



経済状況と学習・生活環境に相関あり？…子供の生活実態調査

このほど、和歌山県が実施した「子供の生活実態調査」の結果が公表されました。「わかつく」171号（2017年9月22日付）では和歌山県の子どもの貧困率は全国ワースト9位（2012年）であること、134号（2016年3月10日付）では各種統計データをもとに和歌山県内の子どもの生活環境は良好とはいえない傾向にあることをご紹介します。そうしたデータが今回の調査結果にも表れているようです。調査結果の一部をご紹介します。

経済的に厳しい世帯の割合

今調査で、「世帯収入」の回答をもとに算定したところ、調査対象世帯の11.6%が「相対的貧困」に該当することがわかりました。しかし、相対的貧困に該当していても、生活が厳しいという世帯も少なくありません。そこで、生活必需品の購入や公共料金等の支払いに窮した経験も尋ねたところ、全体の17.4%が経済的になんらかの困難を抱えていることが浮き彫りになりました。

子どもの生活環境

経済的に厳しい世帯ほど、朝食の欠食が多く、野菜の摂取頻度が低いなど、生活習慣が十分に備わっていない傾向、文化的な活動や体験活動の経験が低い傾向があったほか、自尊心が低い傾向がみられました。また、十分な医療を受けることができなかったという子どもも一定数存在しています。

子どもの学習環境

学校の授業の状況と世帯所得の相関関係を見ますと、経済的に厳しい世帯ほど「学校の授業がいつもわかる」と回答した子どもの割合が低い傾向がみられました。また経済的に厳しい世帯ほど通塾率が低く、宿題をしなかったり、家庭での学習時間が短かったりといった傾向がみられました。

保護者を取り巻く環境

さらに、大学まで進みたいと考えている子どもの割合、大学まで子どもを進学させたという割合も、経済的に厳しい世帯ほど低くなっています。

ただ、経済状況には関係なく、保護者が教育に対して熱心な世帯ほど「学校の授業が理解できる」と回答した子どもの割合が高いという結果もあり、経済状況と学習環境とは必ずしも相関関係があるとは限らないことがうかがえます。



「こ・はうす」の夕食準備の様子。大学生や地域住民のみなさんがボランティアで参加。

支援者から調査結果についてひとこと

身近に貧困が存在すること、親御さんの忙しさやしんどさ、経済的困難が子どもの不利につながっていることなど、活動の中で強く感じてきました。調査結果はその実感を裏付けるものです。困難の解決、深刻化と世代間連鎖を防ぐ施策が早急に必要だと思えます。
(子どもの生活支援ネットワーク「こ・はうす」事務局 馬場潔子さん)

支援者の視点

本調査では、教育機関をはじめ子どもを支える様々な支援機関にも調査をおこなっています。

また収入が少ない保護者は非正規雇用が多いのも大きな特徴として浮き彫りになっています。

さらに、子ども食堂をはじめとする取り組みや各種子育て支援施策、行政窓口の認知度も経済状況と反比例する形となっています。

推測の域を出ませんが、非正規雇用の方は十分な収入を得るために長時間勤務されているため、曜日や時間を問わずに働かざるを得ないケースが多くみられることから、どうして子どもへの関わりが十分でなくなっているのか、行政等の様々な支援策がなかなかアプローチできない

このなかで、貧困状態に置かれている子どもは、生活習慣・食習慣、心身の健康、自己肯定感や自尊心が十分ではない傾向があると回答しているほか、支援する際に保護者との信頼関係を構築するの

が困難であると回答しています。

また、子どもへの直接・間接支援だけではなく、世帯全体の経済状況を向上させる工夫も必要になってくるかもしれません。

「子どもの貧困」が大きな課題としてクローズアップされたの

貧困の連鎖をどう解消するか

今回の調査結果からは、(1)世帯の経済的貧困が子どもの生活習慣や学習習慣の形成

「こども食堂運営支援事業」についてのお知らせ

子ども食堂も県内あちこちに設立され、和歌山県も部局横断型の「子供の貧困対策庁内

にマイナスの影響を及ぼしていること、(2)保護者自身の生育環境と経済的厳しさの相関がみられることから

「貧困の連鎖」が続く懸念が感じられること、(3)せつかくの行政や民間の支援が本

当に必要な世帯に届けられていない可能性が危惧されること、(4)しかしながら保護者の教育への姿勢が高ければ経済状況に関わらず

子どもの学習環境に好影響が及ぼされること、など様々な示唆がみられます。

また、子どもへの直接・間接支援だけではなく、世帯全体の経済状況を向上させる工夫も必要になってくるか

もしれません。

「子どもの貧困」が大きな課題としてクローズアップされたの

調査担当者から結果についてひとこと

県では平成29年3月に和歌山県子供の貧困対策推進計画を策定し、本計画に基づき取り組む施策や支援制度の検証を行うことを目的に、今回の調査を実施しました。今回の調査結果を受けて、県ではこれまでの取組の見直しを始めているところですが、行政の力だけでできることには限界があります。子供の貧困問題について、県民の皆さん一人一人が関心を持ち、他人事ではなく自分たち自身の問題として捉えることが、対策への第一歩となると考えています。今回の調査をきっかけに、子供の貧困対策に関心を持っていただければ一人でも増えてほしいと思います。
(和歌山県福祉保健政策局 子ども未来課)

「こども食堂運営支援事業」についてのお知らせ

子供の健やかな成長の促進を図るために、帰宅してもひとりりで過ごすを得ない子供達の居場所をつくり、みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、家族の温かさを感じられる場所を、身近な地域において提供する団体等に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

◆対象となる団体

- (1) 子供の支援を目的としている NPO 法人その他の団体であること
- (2) 代表者が明らかになっていること
- (3) 団体固有の通帳を有することその他の団体の財産管理が明確になっていること
- (4) 1年以上継続して子ども食堂を実施する見込みがあること

◆対象となる経費

設備購入費・設備改修費で、対象経費の1/2 かつ 20万円を上限

◆申請締め切り

5月31日(金) 17時必着
詳細は和歌山県子ども未来課 (073-441-2493) もしくは下記ウェブサイトへ。
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040200/kodomoshokudo.html>

はここ数年の話です。子ども食堂も県内あちこちに設立され、和歌山県も部局横断型の「子供の貧困対策庁内

にマイナスの影響を及ぼしていること、(2)保護者自身の生育環境と経済的厳しさの相関がみられることから

「貧困の連鎖」が続く懸念が感じられること、(3)せつかくの行政や民間の支援が本

当に必要な世帯に届けられていない可能性が危惧されること、(4)しかしながら保護者の教育への姿勢が高ければ経済状況に関わらず

子どもの学習環境に好影響が及ぼされること、など様々な示唆がみられます。

また、子どもへの直接・間接支援だけではなく、世帯全体の経済状況を向上させる工夫も必要になってくるか

もしれません。

「子どもの貧困」が大きな課題としてクローズアップされたの

今回の調査結果からは、(1)世帯の経済的貧困が子どもの生活習慣や学習習慣の形成

にマイナスの影響を及ぼしていること、(2)保護者自身の生育環境と経済的厳しさの相関がみられることから

「貧困の連鎖」が続く懸念が感じられること、(3)せつかくの行政や民間の支援が本

当に必要な世帯に届けられていない可能性が危惧されること、(4)しかしながら保護者の教育への姿勢が高ければ経済状況に関わらず

子どもの学習環境に好影響が及ぼされること、など様々な示唆がみられます。

また、子どもへの直接・間接支援だけではなく、世帯全体の経済状況を向上させる工夫も必要になってくるか

もしれません。

「子どもの貧困」が大きな課題としてクローズアップされたの

今回の調査結果からは、(1)世帯の経済的貧困が子どもの生活習慣や学習習慣の形成

にマイナスの影響を及ぼしていること、(2)保護者自身の生育環境と経済的厳しさの相関がみられることから

「貧困の連鎖」が続く懸念が感じられること、(3)せつかくの行政や民間の支援が本

当に必要な世帯に届けられていない可能性が危惧されること、(4)しかしながら保護者の教育への姿勢が高ければ経済状況に関わらず

みんなでつくる情報板 わかやまイベントボード

●よろずまち一箱古本市 ×W*P OT* 蚤の市
出店者が自由にセレクトした書籍を販売する「一箱古本市」と、旧有喜本店の建物を使った蚤の市と簡易金継ぎワークショップなどを開催。
日時 5月12日(日) 11:00~16:00
場所 ニュウリチャードビル南(和歌山市万町、本屋プラグそば)
主催 株式会社 sasquatch
備考 詳細はウェブサイト(<http://ssqtch.jp/>)。

●今あなたが知りたい白血病～患者があなたを待っています
白血病や骨髄バンクの役割等について学びます。
日時 5月12日(日) 14:00~16:00
場所 和歌山ビッグ愛 2階 201会議室
内容 講演「白血病は治る病、誰にでもある可能性」「日本の骨髄バンクに和歌山が貢献したこと」、患者・家族の体験談
参加費 無料
主催・問い合わせ 和歌山血液病患者家族の会「ひこばえ」と和歌山県業務課(073-441-2660)

このほかの情報もたくさん掲載!
「わかやまイベントボード」
URL <http://eventboard.shiminjuku.jp/>

【調査対象者】
・県内の公立・私立・特別支援学校の小学5年生・中学2年生とその保護者、合計のべ31,104人に依頼、回答率約49%
・当該年度の担当教諭、養護教諭、県内の幼稚園・保育所・認定こども園、市町村担当部局、社会福祉協議会、ソーシャルワーカー、子ども食堂等子どもの支援に関わる NPO 等、合計 2,522 件に依頼、回答率約71%
「相対的貧困」・・・「等価可処分所得」が、等価可処分所得の中央値の1/2に満たない世帯を指します。本調査では等価可処分所得の中央値は238万円のため、119万円未満が相対的貧困に相当します。等価可処分所得は、手取り収入を「世帯人員の平方根」で割って算出するため、この額が世帯の実際の収入額を表しているわけではありません。また、OECD や内閣府が公表している相対的貧困率と調査方法等が異なるため、本調査で算定された相対的貧困率との単純比較はできません。調査結果は和歌山県子ども未来課のウェブサイトに掲載されています。
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040200/kodomoseikatsu.html>